



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町田 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	273,159	11.7	19,143	3.5	20,063	7.3	11,273	7.2
2018年3月期第1四半期	244,611	4.8	18,487	33.9	18,701	39.1	10,512	42.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 12,706百万円 (2.1%) 2018年3月期第1四半期 12,442百万円 (173.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	35.50	—
2018年3月期第1四半期	33.87	—

(注) 1. 2018年3月期は決算日変更による変則決算を行っているため、2018年3月期第1四半期は2017年3月21日から2017年6月20日となっております。対前年同四半期増減率については単純比較をそれぞれ記載しております。
 2. 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	695,595	358,098	47.5
2018年3月期	710,619	358,209	46.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 330,134百万円 2018年3月期 329,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主への利益還元の機会を充実させるため、2019年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	530,000	10.1	29,500	1.9	30,000	2.1	17,000	2.0	53.53
通期	1,075,000	2.9	66,000	5.2	69,500	7.1	39,500	9.7	124.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2018年3月期は決算日変更による変則決算を行っているため、第2四半期（累計）は2017年3月21日から2017年9月20日、通期は2017年3月21日から2018年3月31日となっております。また、海外連結子会社の決算日を統一したことにより、第2四半期（累計）には2017年1月1日から2017年6月30日、通期には2017年1月1日から2018年3月31日の海外連結子会社の業績が反映されております。対前期及び対前年同四半期増減率については単純比較をそれぞれ記載しております。
 3. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	320,197,200株	2018年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,594,949株	2018年3月期	2,594,949株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	317,602,251株	2018年3月期1Q	310,409,751株

(注) 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2018年8月10日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が着実な成長を続けるもとの、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長が続きました。

物流業界におきましては、労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念が継続している中、働き方改革関連法案が2018年6月29日に可決・成立し、2019年4月1日の施行に向け、取引環境の適正化や長時間労働是正に向けた実効性ある具体的な取組みについて、関係省庁・団体が連携して推進するよう求められました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（2017年3月期から2019年3月期）の最終年度として、グループ横断の営業戦略チーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を基軸としたソリューション力の強化及びグローバル物流ネットワークの拡大等に取り組んでまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業連携による提案力強化及び事業拡大を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組み、「GOAL」による営業の推進、及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)の強化を図ってまいりました。ロジスティクス事業におきましては、物流現場の効率化の推進やフレイトフォワードイングの物量増加により、好調に推移いたしました。不動産事業におきましては、利益率の高い保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、グループ人材の品質向上・生産性向上に重点的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,731億59百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益191億43百万円(同3.5%増)、経常利益200億63百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益112億73百万円(同7.2%増)となりました。

なお、前連結会計年度において決算日を3月20日から3月31日に変更するとともに、全ての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたしました。

この結果、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、次の内容を反映しております。

会社	前第1四半期連結累計期間への反映期間	当第1四半期連結累計期間への反映期間
当社及び国内連結子会社	2017年3月21日から 2017年6月20日まで	2018年4月1日から 2018年6月30日まで
海外連結子会社	2017年1月1日から 2017年3月31日まで	

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	327	318	△9	△2.8
飛脚宅配便 (百万個)	311	303	△8	△2.8
その他 (百万個)	15	15	—	△2.4

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇したことに加え、「GOAL」によるソリューション提供の拡大、「TMS」の強化及び株式会社日立物流との協業による付加価値の高い輸送サービスの拡大に努めてまいりました。また、従業員の採用強化、集配委託取引の増強など働き方改革及び輸送インフラの強化に取り組まれました。一方、決算日変更による季節要因の影響を受け、取扱個数が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は2,146億60百万円(前年同四半期比11.3%増)、営業利益は127億73百万円(同10.3%減)となりました。

- ・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では物流現場の効率化の推進や越境通販の輸送が好調に推移いたしました。

海外では、営業力及び拠点の強化により、フレイトフォワーディングの物量が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は307億76百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は7億67百万円（同254.8%増）となりました。

- ・不動産事業

不動産事業におきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ利益率の高い保有不動産を売却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は117億91百万円（前年同四半期比81.3%増）、営業利益は40億44百万円（同37.7%増）となりました。

- ・その他

その他の事業におきましては、グループ物流施設内の荷物の積み降ろし・仕分け業務の品質向上に注力いたしました。また、決算日変更による季節変動の影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は159億30百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は12億51百万円（同16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は6,955億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億24百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が213億73百万円、販売用不動産が73億23百万円減少した一方で、土地が85億47百万円、建設仮勘定が44億86百万円増加したことによるものであります。

負債は3,374億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億12百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び営業未払金が166億25百万円、未払法人税等が97億18百万円、借入金が26億77百万円減少した一方で、賞与引当金が95億58百万円、その他流動負債が45億78百万円増加したことによるものであります。

純資産は3,580億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が112億73百万円となった一方で、剰余金の配当104億80百万円を実施、非支配株主持分が7億8百万円、その他の包括利益累計額が1億99百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、海外経済が着実な成長を続けるもとで、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長が続いております。

物流業界におきましては、労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念が継続している中、2019年4月1日に施行される働き方改革関連法案に向け、取引環境の適正化や長時間労働は正に向けた実効性ある具体的な取り組みが求められております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（2017年3月期から2019年3月期）の最終年度として、働き方改革及び輸送インフラの強化に一層注力するとともに、適正運賃の收受、付加価値サービスの提供に継続的に取り組んでまいります。

なお、2019年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2018年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2018年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,567	87,193
受取手形及び営業未収金	142,889	143,975
販売用不動産	33,119	25,795
商品及び製品	607	604
仕掛品	265	407
原材料及び貯蔵品	1,402	1,483
その他	16,658	15,729
貸倒引当金	△794	△757
流動資産合計	302,715	274,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,297	55,501
機械及び装置(純額)	10,012	9,884
車両運搬具(純額)	14,377	16,418
土地	123,837	132,384
リース資産(純額)	16,229	15,672
建設仮勘定	3,666	8,152
その他(純額)	6,584	6,493
有形固定資産合計	231,003	244,508
無形固定資産		
のれん	3,777	3,543
ソフトウェア	16,390	17,220
リース資産	7	4
その他	5,801	4,804
無形固定資産合計	25,977	25,572
投資その他の資産		
投資有価証券	104,841	105,108
繰延税金資産	18,770	18,499
その他	29,104	29,245
貸倒引当金	△1,828	△1,795
投資その他の資産合計	150,888	151,057
固定資産合計	407,869	421,139
繰延資産	34	23
資産合計	710,619	695,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	71,648	55,022
短期借入金	1,395	1,377
1年内返済予定の長期借入金	19,492	19,192
リース債務	5,072	5,098
未払法人税等	16,883	7,164
預り金	36,067	36,749
賞与引当金	12,050	21,609
役員賞与引当金	37	0
その他	32,446	37,024
流動負債合計	195,094	183,239
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	88,944	86,585
リース債務	12,563	11,905
役員退職慰労引当金	29	29
退職給付に係る負債	36,087	35,841
資産除去債務	5,050	5,152
その他	5,639	5,743
固定負債合計	157,315	154,257
負債合計	352,409	337,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	41,006	41,010
利益剰余金	274,806	275,598
自己株式	△1,172	△1,172
株主資本合計	326,523	327,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,310	2,394
繰延ヘッジ損益	△39	△39
為替換算調整勘定	△282	△585
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,045
その他の包括利益累計額合計	3,014	2,814
非支配株主持分	28,671	27,963
純資産合計	358,209	358,098
負債純資産合計	710,619	695,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	244,611	273,159
営業原価	216,213	243,473
営業総利益	28,398	29,685
販売費及び一般管理費	9,910	10,541
営業利益	18,487	19,143
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	30	61
持分法による投資利益	725	829
その他	288	616
営業外収益合計	1,064	1,524
営業外費用		
支払利息	670	493
その他	179	111
営業外費用合計	850	604
経常利益	18,701	20,063
特別利益		
固定資産売却益	14	11
その他	224	—
特別利益合計	238	11
特別損失		
固定資産売却損	10	2
固定資産除却損	15	14
その他	116	1
特別損失合計	143	18
税金等調整前四半期純利益	18,796	20,056
法人税等	6,555	7,189
四半期純利益	12,241	12,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,729	1,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,512	11,273

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	12,241	12,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	23
繰延ヘッジ損益	23	△0
為替換算調整勘定	△333	△156
退職給付に係る調整額	9	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	518	△18
その他の包括利益合計	201	△160
四半期包括利益	12,442	12,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,807	11,073
非支配株主に係る四半期包括利益	1,634	1,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	192,934	28,136	6,502	17,037	244,611	—	244,611
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,582	2,129	1,030	19,638	32,379	△32,379	—
計	202,517	30,265	7,533	36,675	276,991	△32,379	244,611
セグメント利益	14,240	216	2,937	1,499	18,893	△405	18,487

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△405百万円には、セグメント間取引消去1,630百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,036百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	214,660	30,776	11,791	15,930	273,159	—	273,159
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,283	2,065	937	22,897	35,183	△35,183	—
計	223,943	32,841	12,729	38,827	308,342	△35,183	273,159
セグメント利益	12,773	767	4,044	1,251	18,837	306	19,143

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額306百万円には、セグメント間取引消去2,522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,215百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円87銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,512	11,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,512	11,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,409	317,602

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。